

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/5)

認定番号:DC0006-1503, サービス名称:東京第6データセンター, 事業者名称:エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】		必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須	2021年2月28日
- 事業所・事業					
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
3		事業者ホームページ	事業者のホームページのURL	選択	http://www.ntt.com/
4		設立年	事業者の設立年(西暦)	必須	1999年
5		事業所	事業者の本店住所・郵便番号 事業所数(国内、国外) <内>データセンター事業所数	必須	東京都千代田区内幸町1丁目1番6号(〒100-8019) 営業拠点:国内14拠点、国外:70か国/地域以上 データセンター事業所数:国内外144拠点(2021年2月現在)
6	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(データセンター事業以外も含む) <100字以内で記述してください>	必須	電気通信事業等
- 人材					
7	経営者	代表者	代表者氏名 代表者経歴(年齢、学歴、業務履歴、資格等)	必須 選択	丸岡 亨
8		役員	役員数	選択	19人
9	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択	5,770人(2020年6月現在)
- 財務状況					
10	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須	677,719百万円(2020年3月期)
11		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択	145,782百万円(2020年3月期)
12		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須	230,979百万円
13		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択	64.6%(2020年3月期)
14	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、有りの場合は市場名	選択	無し
15		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計 によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択	①会計監査人による会計監査
16		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有り
- 資本関係・取引関係					
17	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	日本電信電話株式会社(100%)
18	取引関係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	-
19		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	-
- コンプライアンス					
20	組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、有りの場合は社内の部署名・会議名	選択	コンプライアンス委員会
21	書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須 ○	情報セキュリティ基本規程
			上記の書類の経営陣による承認の有無	有り	
22		データセンターサービスの苦情対応に関する規程等の整備	データセンターサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	インシデント管理マニュアル
			上記の書類の経営陣による承認の有無	有り	
23	事業継続に関する規程等の整備	事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	事業継続管理規程	
		上記の書類の経営陣による承認の有無	有り		
24	リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	コロケーションサービス 緊急対応マニュアル	
		上記の書類の経営陣による承認の有無	有り		

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/5)

認定番号:DC0006-1503, サービス名称:東京第6データセンター, 事業者名称:エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
-	ハウジング (建物・設備)				
25	建物	データセンター識別名	情報開示するデータセンターの名称もしくは相当する識別名称	必須	東京第6データセンター
26		データセンター事業開始年	当該データセンターの事業開始年	必須	2013年
27		建物専用形態	データセンター専用建物、オフィス建物のいずれに近いかの明示	必須	データセンター専用建物
28		所有・入居形態	事業者の自己所有施設か、賃借施設かの明示	必須	自己所有施設
			事業者の単独利用(ビル一棟借り)、他の入居者との共同利用(ビル一部利用)のいずれかの明示		単独利用
29		建設時期	建物の竣工年・月	必須	2012年12月
30		所在地	所在国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)	必須	日本・関東地域
			最寄り公共交通機関の拠点から所在地までの交通手段と所要時間	選択	東京駅から車で約10分、複数の駅から徒歩圏内
			特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択	活断層が近隣に無い 海岸線から10km以上、主要河川から約1.5kmの離隔がある。
31		建物規模	建物内のサーバ室の延床面積 (㎡)	選択	20,840 ㎡
			最大収容可能ラック数	必須	3,000ラック
32		耐震・免震構造	耐震数値(震度等)	必須	震度7
			地震対策に係る建物構造(免震、制震構造等)		免震構造
33		耐火構造	耐火建築物か否かの明示	必須	耐火建築物
34		防水構造	外壁・屋根・開口部の防水措置の有無	必須	有り
35	床荷重	サーバ室スラブ床平米(㎡)当たりの耐荷重(最大値)	必須	1500kg/㎡	
36	電源設備	無停電電源	無停電電源とするための対策(UPS設置等)の有無と、有りの場合は電力供給可能時間	必須	有り(ロータリーUPS搭載、商用電源の停電時には、ガスタービンエンジンが自動起動)
37		給電ルート	給電ルート(系統)について、以下より選択する。 ①異なる変電所から給電ルートを2ルート以上確保 ②同一変電所から複数の給電ルートを確保 ③同一変電所・単一給電ルート	必須	②同一変電所から複数の給電ルートを確保
38		受電方式	受電方式 (ループ受電、変電所からのスポット受電等)	必須	特別高圧受電 本線・予備線方式 二系統受電
39		電力設備監視	電力設備の監視を実施しているか否かの明示	必須	実施
40		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、有りの場合には以下の各項目 ・停電時から非常用電源の稼働開始までの時間 ・無給油での連続稼働時間 ・非常用電源稼働対策の内容(燃料の連続供給方法等)	必須	有り ・停電時から非常用電源の稼働開始までの時間:約40秒 ・無給油での連続稼働時間:48時間以上 ・非常用電源稼働対策の内容(燃料の連続供給方法等):優先供給契約業者からの給油により、その後も連続運転可能
41	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、有りの場合はガス系消火設備(ハロンガス対応、新ガス対応の別)か否かの明示	必須	有り 窒素ガス系消火設備
42		火災感知・報知システム	火災検知システム、煙検知システムの有無	必須	有り
43	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り
44		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、有りの場合は最大対応電圧の数値(選択)	必須	無し(統合接地方式により回避)
45	空調設備	十分な空調設備	空調設備の内容(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調、水冷・空冷式、その他の工夫 等)	必須	ICT装置専用顕熱型空冷式空調機、床吹上空調方式、ホットアイルとコールドアイルを完全分離したエアフローマネジメント
			空調設備の容量 (KVA/㎡、Kcal/㎡等)	選択	平均6 kW/ラック(個別空調による増強可能)
46	ラック/スペース	ラックレンタル	ラックレンタルの提供単位(フル、ハーフ、その他)	必須	フルラック
47		スペース貸し	スペース貸し・ラック持ち込み等の可否	必須	スペース貸し可能 ラック持ち込み可能
48		荷重	ラックへの搭載可能荷重(標準値、最大値)	必須	標準・最大750kg(標準ラック利用時)
49		電力	ラック単位の提供可能電力(標準値、最大値)	必須	標準値: 6kVA 最大値: 9kVA(標準)~22kVA(特別空調配備時)
50		監視機能	ラックの電力監視機能、温度監視機能の有無と、有りの場合は、それが標準機能かオプション機能かを明示	必須	ラックの電力監視機能有り、ただしお客さまへは異常時のみ通知(標準機能) ルーム温度監視機能有り、ただしお客さまへの通知は無し(標準装備)
51	作業スペース	事務作業スペース	利用者用の事務作業スペースが建物内に確保されているか否かの明示	選択	有り(事務室提供可能)

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/5)

認定番号:DC0006-1503, サービス名称:東京第6データセンター, 事業者名称:エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
52		24時間365日監視体制	必須	24時間365日有人監視実施
53		外部委託先	必須	有り(請負)
54	セキュリティ	セキュリティレベルに応じた区画(フロア単位、ラック単位、ラック分割単位等)の分離と、各区画における入退室管理や施錠等のセキュリティ対策の有無	必須	有り 多段階のセキュリティ認証実施
		入退室記録の有無と、有りの場合はその保存期間	必須	有り 保存期間90日
		監視カメラの有無と、有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無	必須	有り 24時間365日稼働(記録は被写体動作時のみ) 保存期間90日 閉域網利用により改ざん防止実施
		個人認証システムの有無	必須	有り
		認証システムがある場合はその認証方式を記述	選択	生体認証(指静脈認証)
		持込持出物品の制限又は対策(持ち物検査等)の有無	必須	有り 危険物持ち込み検査実施
		入館、作業時等のデータセンター側のアテンドの有無	必須	無し
55		媒体の保管	選択	無し -
56		その他セキュリティ対策	選択	-
57		電力消費の効率化	選択	PUE 1.2以下(設計値)
58	環境対応	特筆すべき環境対応策	選択	LED照明 高効率の水冷式空調システム 外気冷房システムの導入(消費電力の抑止) コールドアイルキャッピング ロータリーUPSの搭載(電力損失が少ない、バッテリー不要により有害物質の廃棄を削減)
- ハウジング (ネットワーク)				
59		バックボーンネットワーク	選択	数10Gbps以上
60	回線	建物への引き込み経路が2つ以上あるか否かの明示	必須	2経路有り
		バックボーンネットワークへの占有回線の有無と、有りの場合は、占有回線の帯域		有り 10M~100Gbps
		バックボーンネットワークへの共有回線の有無と、有りの場合は、共有回線の帯域(ベストエフォート型、帯域保証型)		有り 10M~100Gbps(ベストエフォート型、帯域保証型、パースト型等各種メニュー有り)
		提供されるネットワーク回線での複数ISP事業者の選択の可否		可
		ASP・SaaS事業者等が別回線(メンテナンス用のISDN回線等)を自前で引くことの可否と、可の場合でのキャリア制限等の有無		可 制限無し
		ネットワーク機器(ルーター等)の経路増、IPv6への対応等の将来拡張能力		IPv6対応可能
61	サービス	サービス内容	必須	マネージドIPS/IDS マネージドFirewall マネージドUTM Firewallログ管理 IPS/IDSログ管理 UTMログ管理 ゲートウェイセキュリティ エンドポイントセキュリティ インターネット/イントラネット診断・管理 ネットワーク脆弱性診断 Webアプリケーション脆弱性診断 など
- ハウジング (サービスの内容)				
62	サービスの受付・問合せ	受付・申込・問合せ先	必須	法人コンタクトセンター 0120-106107(年末年始を除く平日9:30-17:00) Web問い合わせフォーム http://www.ntt.com/business/call/index.html
63		サービス(事業)変更・終了時の事前告知	必須	サービスの終了や重要な変更等の事象に応じて数年~数ヶ月前に告知を実施
		告知方法		書面、口頭、電話、メール、Web等
64	サービスの 変更・終了	対応・代替措置の基本方針の有無	必須	有り
		基本方針に沿った具体的なユーザーへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無		有り
		契約終了時の情報資産の返却責任の有無		有り

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/5)

認定番号: DC0006-1503, サービス名称: 東京第6データセンター, 事業者名称: エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容		
65	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、有りの場合は名称・受付時間	必須 ○	有り 各法人営業担当窓口 または、 法人コンタクトセンター 0120-106107(年末年始を除く平日9:30-17:00) Web問い合わせフォーム http://www.ntt.com/business/call/index.html		
66	サービス料金	料金体系	必須	初期費用額 月額利用額 最低利用契約期間	<参考価格> 契約データセンター毎 60,000円、ラック毎 60,000円 <参考価格> 1ラック(6kVA付) 250,000円/月 1年間(標準契約時) ※短期利用をご希望の場合は応相談	
		解約時ペナルティ		解約時違約金(ユーザー側)の有無	必須	有り
		利用者からの解約事前受付期限		利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り 解約の1ヶ月前までに書面通知
69	サービス可用性	年間障害停止時間(ダウンタイム)と、障害停止の事故歴(5年以内) また、5年以内に障害停止があった場合には、その内容と再発防止策(ここでの障害停止とは、何らかの障害によりデータセンターの顧客サービスが停止したこと)	必須	0時間、障害停止事故歴無し		
		点検を含む定期メンテナンスの実施内容と間隔	必須	月1度の非常用発電機の試験運転を始め、全設備について定期点検を実施		
70	サービス品質	認証取得・監査実施 プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)、ISO14001の取得、18号監査(米ではSAS70や後継のSSAE16)の監査報告書作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称、及びデータセンター単位か企業単位かを明示	選択	プライバシーマーク(企業単位) ISO27001(データセンター単位) ISO9001(企業単位) ISO20000(データセンター単位)		
71	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	Colocationサービス利用規約に明示		
72	受賞・表彰歴	データセンターに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	ASP・SaaS・クラウドアワード2011 データセンター部門 総合グランプリ受賞		
73	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	SLA有り		
- ハウジング(サービスサポート)						
74	サービス窓口(苦情受付、問い合わせ)	営業日・時間	必須	営業曜日、営業時間(受付時間) 営業時間外への対応の可否	24時間365日対応(サービスデスク) 24時間365日対応(サービスデスク)	
		サポート範囲・手段		サポート範囲 連絡先、連絡手段(電話/FAX、電子メール等)	必須 ○ 必須	故障受付、入館受付 電話、専用Webページによる入館受付対応(ご契約時に電話番号・URLをご連絡)
76	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲 データセンター事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、有りの場合はその文書名称	必須	有り Colocationサービス利用規約		
77	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須 ○	利用者への告知時期(●ヶ月前等と記述) 告知方法 上記記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無	概ね1ヶ月以上前に告知を実施 書面、口頭、電話、メール、Web等 有り	
		障害・災害発生時の通知		障害発生時通知の有無	必須 ○	有り お客さまサービスに影響のある場合のみ
79	定期報告	利用者への定期報告の有無	必須	・専用Webサイト(カスタマーポータル)により運用情報を提供 ・サービスマネージャによる報告も可能(有償オプション)		
80	障害対応	利用者持込み機器類の障害時対応サービスの有無と、有りの場合にはその内容(障害切り分け・復旧、ベンダーへの手配等)	必須	有り 提供内容は応相談		
81	支援サービス	定期運用	必須	有り 定期レポート、機器のLEDの定期確認、テープ交換、その他運用手順書に沿った日々の運用作業等		
82	運用・保守	利用者持込み機器類の運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容(死活監視、障害監視、リソース監視、運用支援、バックアップ等のオペレーション等)	必須	有り 死活監視、障害監視、リソース監視、運用支援、バックアップ、セキュリティ監視等のオペレーション		
- IaaS・PaaS(サービスの内容) <上記(25)の識別名を持つ当該データセンターと一体として提供しているIaaS・PaaSサービスで、申請の対象とする場合は記述する>						
83	サービス構成(システム基盤サービス)	提供OS	必須	仮想化ソフト(ハイパーバイザ)の提供の有無と、ゲストOSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)及びそのバージョンを記述		
84	サーバ管理	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須	該当なし		
85	ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須	該当なし		
86	管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須	該当なし		
87	バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須	該当なし		

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

## データセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/5)

認定番号: DC0006-1503, サービス名称: 東京第6データセンター, 事業者名称: エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
88		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須 該当なし
89	サービス構成 (開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	Java, Servlet, Perl, PHP, Ruby, C/C++, その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須 該当なし
90		ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須 該当なし
91	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須 該当なし
92		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ログ、掲示板などのサービス内容	必須 該当なし
93		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須 該当なし
94		サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須 該当なし
95		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須 該当なし
96	サービス構成 (ハード基盤サービス)	レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須 該当なし
97		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須 該当なし
98		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須 該当なし
99	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須 該当なし
100		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須 該当なし
101		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須 該当なし
102	データ管理	データの所在	IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先(国名)	必須 該当なし
103		他の使用データセンター	IaaS・PaaSサービス提供時において、一部他のデータセンターを同時に使用している場合にはその識別名	必須 該当なし

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。